

平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	社会資本総合整備事業に必要な経費 (社会資本整備総合交付金)		担当部局	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	参事官(振興第一担当) 参事官(振興第三担当)		永井 智哉 鈴木 弘之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	38 沖縄における社会資本等の整備(政策11-施策)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法、道路法、都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、港湾法等		関係する計画、 通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画、社会資本整備総合交付金交付要綱等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備総合交付金は、地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援。</p> <p><基幹事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するために交付金事業者が実施する基幹的な事業であって、次に掲げる事業 ① 道路事業、② 港湾事業、③ 河川事業、④ 砂防事業、⑤ 地すべり対策事業、⑥ 急傾斜地崩壊対策事業、⑦ 下水道事業、 ⑧ その他総合的な治水事業、⑨ 海岸事業、⑩ 都市再生整備計画事業、⑪ 広域連携事業、⑫ 都市公園等事業、 ⑬ 市街地整備事業、⑭ 都市水環境整備事業、⑮ 地域住宅計画に基づく事業、⑯ 住環境整備事業</p> <p><関連社会資本整備事業> 社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備重点計画第2条第2項各号(第14号及び当該社会資本総合整備計画に係る基幹事業が該当する号を除く。)に掲げる事業(維持に関する事業及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第2条第1項に規定する公的賃貸住宅の整備に関する事業</p> <p><効果促進事業> 計画の目標実現のために基幹事業一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業等(ただし、交付金事業者の運営に必要な人件費、賃借料その他の経常的な経費への充当を目的とする事業等、交付対象となる地方公共団体等の区域を著しく超えて運行される公共交通機関に係る事業等及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。)</p> <p>※内閣府で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。(国土交通省から沖縄県等に交付決定済み)</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	61,061	48,661	17,898	14,414	16,582	
		補正予算	4,168	0	198	-		
		繰越し等	△ 27,293	7,427	11,015	9,345		
	計		37,936	56,088	29,111	23,759	16,582	
執行額		37,875	55,965	28,724				
執行率(%)		99.8%	99.8%	98.7%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	各社会資本総合整備計画において成果目標を設定し、成果実績を記載		成果実績		-	-	-	-
※成果目標の例 計画名:「観光地や宿泊施設及び空港等へのアクセスを改善する道路整備」 観光客が享受する走行時間短縮による便益を0百万円(H21)から198百万円(H25)に拡大		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	社会資本総合整備計画数		活動実績 (当初見込み)		111	29	24	-
※社会資本整備総合交付金は、H23に沖縄地域自主戦略交付金(H24から沖縄振興公共投資交付金)に一部移行等								
単位当たり コスト	744,103(千円/個)		算出根拠	平成24年度当初配分額(17,858百万円)/平成24年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(24個)				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	交付金事業費		14,414	16,582	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,647			
	計		14,414	16,582				

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取り組みを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、本事業について、毎年度、地方公共団体等からの要望を受けている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			本交付金の交付に際しては、事業の実施に当たり、公共工事の品質確保の促進に関する法律(平成17年法律第18号)に則り、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約を行い、工事の品質を確保することを求めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金(全国防災)との役割分担については、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業にあつては社会資本整備総合交付金(全国防災)により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあつては防災・安全交付金により、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあつては社会資本整備総合交付金により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0073-②	社会資本整備総合交付金に必要な経費(防災・安全社会資本整備交付金)	沖縄振興局		
0075	社会資本整備総合交付金に必要な経費(社会資本整備総合交付金)※東日本大震災復興特別会計上	沖縄振興局			
点検結果	予算額が減少している中で、地方公共団体等が必要な事業を実施できるよう、防災・安全交付金と連携を取りつつ進めていくことが必要ではないか。				
	平成24年行政事業レビューでの改善点「重点配分分野を明らかにする等配分方針を事前に、より明確化する方向で運用改善を行うこととする。」等も踏まえ、平成24年度末においては、地方公共団体等が計画的に事業を行うことができるよう、配分の考え方について、国が一方向的に決めるのではなく、地方公共団体等の意見を聴いて、共有した上で、平成25年度当初予算の配分を行うという取組を行ったところである。当該取組については、地方公共団体等の意見を踏まえて、より良い取組になるよう、発展させていく必要があるのではないかと。				
	平成24年行政事業レビューでの改善点「活動実績の把握の観点から、社会資本整備総合交付金の執行実績データの体系的かつ効率的な収集のため、関係通知の見直しに着手することとする。」等も踏まえ、平成24年度において交付金の執行実績データの収集に向けた仕組みの構築に係る取組を行ったところである。当該仕組みを本格的に実施できるよう、調整を行い、関係通知の改正等の取組を行う必要があるのではないかと。				
	平成24年度の会計検査(国会からの検査要請事項に関する報告)の結果を踏まえ、中間評価・事後評価について、地方公共団体等が取り組むことができるよう、社会資本整備総合交付金の評価について地方公共団体等に周知を図っていくことが必要ではないかと。				
※予算の執行状況については、沖縄総合事務局を通じて確認している。					
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に向けた環境整備に努めたい。				
備考					
経済危機・対応地域活性化予備費 495百万円					
○平成24年行政事業レビューシート(国土交通省) 事業番号0001「社会資本整備総合交付金」 予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) 【執行等改善】 予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、社会資本整備総合交付金の執行において、省内の手続きを円滑化し、交付申請から交付決定までの期間の短縮等、手続きの迅速化を図るとともに、支援対象の選択と集中という視点を踏まえ、地方公共団体の配分に係る予見性を高める観点から、重点配分分野を明らかにする等配分方針を事前に、より明確化する方向で運用改善を行うこととする。また、活動実績の把握の観点から、社会資本整備総合交付金の執行実績データの体系的かつ効率的な収集のため、関係通知の見直しに着手することとする。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	114	平成24年	115

※平成24年度実績を記入。

内閣府
28,724百万円

社会資本整備総合交付金予算の移替



国土交通省
28,724百万円

社会資本総合整備計画単位で配分



【補助】

A. 地方公共団体等
(1県、25市町村、1組合)
28,724百万円

交付金事業(基幹事業、関連社会資本整備事業、効果促進事業)の実施

<沖縄県の場合>

【実施される交付金事業】

計画名:
「観光地や宿泊施設及び空港等へのアクセスを改善する道路整備」
13,188百万円

【事業費内訳】

工事費	8,956百万円
本工事費	5,789百万円
測量設計費	584百万円
用地費及補償費	2,583百万円
合計	8,956百万円

交付決定ベースであるため、合計額が社会資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	観光地や宿泊施設及び空港等へのアクセスを改善する道路整備、沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備等	19,094	-	-
2	那覇市	歩行者の安全歩行を確保する道路整備、沖縄県における住宅セーフティネットの構築等	2,409	-	-
3	浦添市	沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道事業、活力ある地域づくりを支援する道路整備等	749	-	-
4	西原町	活力ある地域づくりを支援する道路整備、沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道事業	646	-	-
5	北谷町	沖縄県における住宅セーフティネットの構築、活力ある地域づくりを支援する道路整備等	618	-	-
6	宮古島市	活力ある地域づくりを支援する道路整備、歩行者の安全歩行を確保する道路整備等	609	-	-
7	沖縄市	活力ある地域づくりを支援する道路整備、沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道事業等	597	-	-
8	うるま市	活力ある地域づくりを支援する道路整備、歩行者の安全歩行を確保する道路整備等	524	-	-
9	名護市	沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道事業、歩行者の安全歩行を確保する道路整備等	468	-	-
10	南風原町	活力ある地域づくりを支援する道路整備、沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道事業等	461	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					